

ウィズ・コロナで高まる国境の壁

ぶぎん地域経済研究所 専務取締役／チーフエコノミスト 土田 浩

新型コロナウイルスの流行は、第1波がピークアウトし、緊急事態宣言が全都道府県で解除された。小売・サービスなどの店舗や各種窓口では、ビニールカーテンの仕切りを至る所に設けるなど、出来る限りの感染防止策を講じたうえで、活動が再開された。

コロナの封じ込めには相応の年月を要するとの認識が一般化し、我々はいま、アフター・コロナへの復帰ではなく、ウィズ・コロナ時代の幕開けに立たされている。多くの企業経営者が、緊急時の業務継続対応から、ウィズ・コロナ時代における経営戦略の見直しに軸足を移している。今後の受注・販売見通しをどう修正し、新規事業への参入をどう模索するかという動きが本格化してきた。

では、今回のコロナショックの影響を考慮したうえで、日本経済は全体としてどのような展開を辿るのだろうか？

日本経済研究センターの四半期経済予測（5月18日公表）によると、「感染の第2波はこない、ワクチンは開発されない」との前提であるが、実質GDPは2020年度に▲7.0%と過去最大の落ち込みとなった後、21年度の戻りは+3.5%と小幅にとどまっている。

四半期ごとの動きをみると、本年4-6月期をボトムに回復に転じるが、21年度入り後は、回復ペースがかなり鈍化する。ここから推測すると、日本経済がコロナショック前の水準に回復するには、4～5年は要するというのが妥当である。

その中でも、とくに注目したいのが、海外需要の回復の弱さである。20年度▲7.0%に占める外需寄与度は▲2.7%であるが、21年度+3.5%に占める外需寄与度は+0.6%に過ぎない。

国境は、現代世界の“関所”である。制限地域からの入国を阻止し、検疫を行って、水際でウイルスの流入を防ぐ重要な役割を担う。無事に入国できても、2週間隔離などの行動制限を課される恐れがある。加えて、欧米で当初みられた東洋人への差別的行為、一部国内でもみられた県外からの流入制限指示など、社会心理的な「よそ者」意識の高まりも危惧される。世界のどこかで感染が広がっている今日、海外ツーリズムはもとより、各種国際イベント、グローバルビジネス、外国人労働者に及ぼす影響は計り知れない。

これに拍車をかけているのが、米中対立の先鋭化である。中国は、国内のコロナ流行は収束したとして、軍備増強や香港の統制強化、強硬な対外攻勢を粛々と展開している。米国トランプ大統領も、コロナ中国責任論や、中国寄りとするWHO（世界保健機関）への資金拠出停止・脱退表明といった派手な策で、反中感情を煽っている。人類が協力して新型コロナウイルスに立ち向かうべきときに、世界の2大国の身勝手さには暗澹とした気持ちになる。

日本企業はこれまで、世界の平和と安全を前提に、効率性を極限まで追求する形で、グローバル経済化の恩恵を最大限活用してきた。ウイルス感染防止で国境の壁が高まり、米中関係も一層緊迫化する下で、中国に大きく依存したビジネスやサプライチェーンは維持できるのだろうか。

日本企業は非常に難しい決断を迫られている。健全な危機意識の下で、従来の思考パターンや決め事を一旦白紙に戻して、新時代の戦略を立案・実行することが、日本経済の回復を早めるカギになるように思う。